



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 日総工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (2021年2月10日(水))に当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,442	△9.5	1,678	△11.5	2,005	3.4	1,284	△1.8
2020年3月期第3四半期	55,718	8.8	1,896	△3.0	1,940	△1.6	1,307	1.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,285百万円 (1.8%) 2020年3月期第3四半期 1,262百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	37.96	37.81
2020年3月期第3四半期	38.93	38.51

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,318	12,352	57.9
2020年3月期	22,494	11,895	52.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,352百万円 2020年3月期 11,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	20.10	20.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当15円10銭 記念配当5円00銭
 配当予想の修正については、本日（2021年2月8日）公表いたしました「2021年3月期配当予想の修正（創業50年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△9.3	2,400	△21.6	2,750	△12.7	1,700	△16.4	50.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	34,201,200株	2020年3月期	34,201,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	366,381株	2020年3月期	390,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	33,823,943株	2020年3月期3Q	33,578,314株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月8日（月）に決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。
また、2021年2月10日（水）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期第3四半期の個別業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,191	△10.2	1,718	△10.3	1,962	2.3	1,263	△3.1
2020年3月期第3四半期	51,433	9.6	1,915	△5.3	1,917	△4.7	1,304	△1.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	37.37	37.21
2020年3月期第3四半期	38.84	38.43

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,873	11,682	61.9
2020年3月期	20,024	11,247	56.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,682百万円 2020年3月期 11,247百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、このところの経済活動は持ち直しの動きがみられます。一方、海外の新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、重要顧客である国内メーカーにおいて、輸送機械の生産が底堅く推移しており、5Gや働き方の変化によるITの需要増加によって、電子部品・デバイスの生産が緩やかに増加しております。また、雇用情勢においては、雇用者数などの動きに底堅さが見られ、当社顧客の一部メーカーでは外部人材活用ニーズの改善が見られます。

このような環境の中、当社グループは「人を育て 人を活かす」という創業理念に基づき、働く人が働き甲斐を持ち成長していける職場を作り上げていくとともに、企業としての成長にも貢献できるサービスの提供を目指し、当社グループの企業価値向上を実現するために、以下の取り組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間において、グループ中核事業の製造系人材サービスでは、重要顧客と位置付けるアカウント企業へ無期雇用社員である「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、自社教育施設を活用した人材育成を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいりました。

その他の事業においては、横浜市内6か所にある介護施設「すいとびー」における提供サービスの質を高め、施設入居者の増加を図り、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善に取り組んでまいりました。

なお、営業外収益で、助成金収入359百万円発生しております。これは、主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う、雇用調整助成金などによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,442百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益1,678百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益2,005百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,284百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

当社グループでは、顧客及び従業員の安全を第一とする方針に基づき「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染拡大の防止に向けた対策を強化した事業活動を進めております。今後につきましては、当社に関連する顧客の経済活動の回復とともに、外部人材ニーズの再開も見られることで、当社グループの業績は堅調に推移するものと考えております。一方、顧客や職場、介護施設における罹患者が発生するなどの場合には、影響を及ぼす可能性があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO(Business Process Outsourcing:企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること)を行っております。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高の91.6%を占める主力事業である製造系人材サービスにおいては、自社教育施設のみならずWebなどの活用を含めた付加価値を高める教育を実践することにより、製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図っております。当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日)に入り経済活動の回復のもと、増産及び増員に転じる顧客も増加しており、受注量の回復に努めた結果、自動車関連の売上高は改善いたしました(前年同期比15.5%減)。また、ITインフラ投資などを背景とした半導体関連の生産が堅調に推移しており、電子デバイス関連の売上高は増加いたしました(前年同期比3.4%増)。当社グループでは、製造スタッフの雇用を守ることを前提に事業活動に取り組んでおり、前連結会計年度末と比較し在籍者数は2,078名減少したものの、第2四半期連結会計期間末と比較して増加に転じております。さらに、一人当たり売上高も増加に転じております。

また、当第3四半期連結会計期間の製造系人材サービスにおいて、重要顧客と位置付けるアカウント企業グループの売上高は減少(前年同期比14百万円減)したものの、売上高のシェア率は47.1%(前年同期43.3%)となりました。また、技能及び定着率の高い技能社員のニーズは堅調に推移し、前連結会計年度末と比較して131名増加いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、採用募集費などの経費抑制に取り組んだものの、在籍者の減少、売上高の減少を吸収するまでには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高48,229百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益1,702百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、介護事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当事業の主力事業である施設介護事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の防止を前提にWeb内覧会などを推進した結果、介護施設「すいとびー東戸塚」の入居者数は増加し、第2四半期連結会計期間と比較すると営業損失は縮小いたしました。一方、費用面では人件費や運営費などの売上原価も増加傾向となり、圧縮に努めましたが、吸収するまでには至らず、増収減益となりました。

この結果、売上高2,220百万円(前年同期比7.4%増)、営業損失21百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,339百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は7,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が224百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が727百万円、賞与引当金が392百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が103百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,284百万円及び剰余金の配当845百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は52.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年1月19日公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2021年1月19日に公表いたしました期末配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年2月8日公表いたしました「2021年3月期配当予想の修正（創業50年記念配当）」に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,352
受取手形及び売掛金	8,434	7,094
その他	827	841
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	15,622	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,852	1,837
土地	2,738	2,738
その他（純額）	164	142
有形固定資産合計	4,754	4,718
無形固定資産	377	358
投資その他の資産		
その他	1,740	1,964
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	1,739	1,956
固定資産合計	6,871	7,034
資産合計	22,494	21,318
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	126	160
未払費用	4,648	4,444
未払法人税等	812	84
賞与引当金	879	486
役員賞与引当金	-	31
解約損失引当金	-	26
その他	2,812	2,416
流動負債合計	9,279	7,651
固定負債		
長期借入金	623	520
退職給付に係る負債	303	434
その他	392	359
固定負債合計	1,319	1,314
負債合計	10,598	8,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012	2,012
資本剰余金	2,369	2,365
利益剰余金	7,926	8,365
自己株式	△334	△313
株主資本合計	11,974	12,429
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△79	△78
その他の包括利益累計額合計	△78	△76
純資産合計	11,895	12,352
負債純資産合計	22,494	21,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,718	50,442
売上原価	46,203	42,009
売上総利益	9,515	8,433
販売費及び一般管理費	7,619	6,754
営業利益	1,896	1,678
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	0
持分法による投資利益	-	6
助成金収入	48	359
受取家賃	25	30
その他	22	18
営業外収益合計	103	417
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	2	-
賃貸費用	18	16
解約損失引当金繰入額	-	26
その他	27	38
営業外費用合計	59	91
経常利益	1,940	2,005
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
役員退職慰労金	-	50
特別損失合計	3	50
税金等調整前四半期純利益	2,007	1,954
法人税、住民税及び事業税	581	578
法人税等調整額	119	92
法人税等合計	700	670
四半期純利益	1,307	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,307	1,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,307	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	-
退職給付に係る調整額	△3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△44	1
四半期包括利益	1,262	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	1,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、第3四半期末以降も引き続き緩やかに回復へ向かうことを前提としております。